

あおがわら

議会だより

第151号

令和元年5月1日

QRコードから議会の情報を
ご覧ください

大河原町議会



3月12日

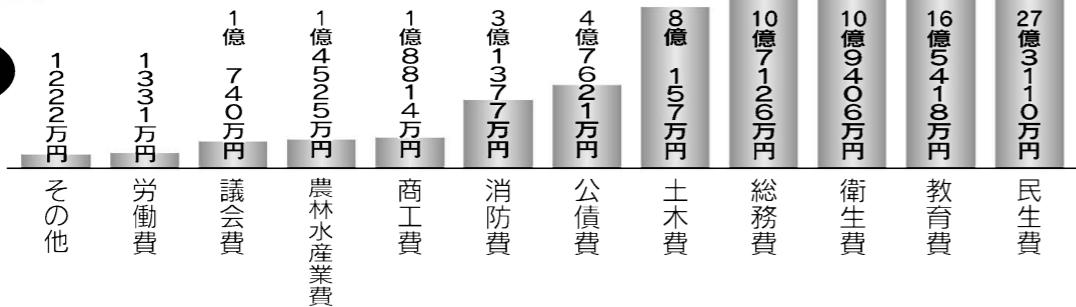
優勝 野崎 蘭さん
(中央)

関連記事 P24

平成31年度予算概要	②③④
予算質疑・討論	⑤⑥⑦
町政への提言	⑧
議案審議(2月・3月)	⑯⑰
委員会活動	⑲
その後どうなったあの提言	⑳

一般会計

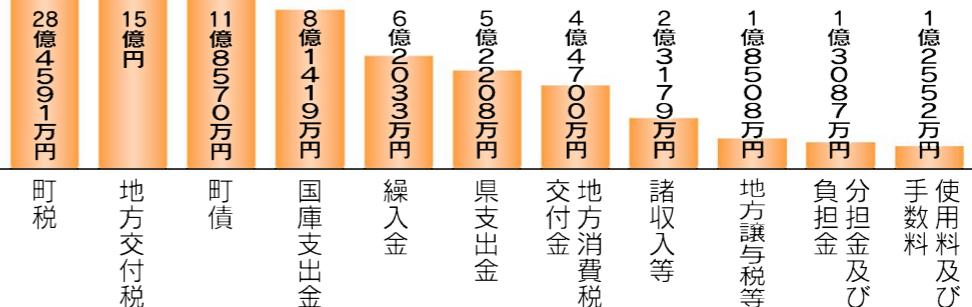
歳出



昨年より増
(前年度比3.9%)

86億 847万円

歳入



3月会議

3月議会は、3月6日から19日までの会期で開きました。

町より提案された議案は、同意2件、諮詢1件、条例改正4件、認定1件、平成30年度諸会計補正予算9件、平成31年度諸会計予算8件、平成31年度補正予算1件、議会委員会発議1件を審議し、すべて原案通り可決しました。

一般質問では11人が町政を質しました。



町内5校にPepper



白石川右岸整備
土手舗装トイレ設置計画

移住定住促進事業
東京23区から移住したら100万円

114万円

5000万円

子ども子育て支援
臨時補助金

380万円

産地パワーアップ補助金
716万円



大小に第2児童クラブ

すべて
可決



平成31年度一般会計・特別会計 活発な質疑

可
決

予
算
審
議



問 「歩きたくなるまち」事業参加負担金5万円(50人分)は平成30年度の半分である。事業開始当時の「平成31年度1000名」の目標達成は可能か。事業の重要度をどう考えているか。目標達成に全力を挙げようと考えているか。目標達成が不足しているのか。

答 「歩きたくなるまち」事業参加負担金5万円(50人分)は平成30年度の半分である。事業開始当時の「平成31年度1000名」の目標達成は可能か。事業の重要度をどう考えているか。目標達成に全力を挙げようと考えているか。目標達成が不足しているのか。

問 業務内容を見直し、改善する。

答 シルバー人材センターは民間業務委託契約を進めているが、作業終了後、請求書発行が遅いと聞いている。

問 業務内容を見直し、改善する。

答 住民票移動により、住所地が判明。現在、損害賠償請求をしている。

問 公金横領事件の進捗状況について説明せよ。保証人に對して、請求はしているのか。

答 住民票移動により、住所地が判明。現在、損害賠償請求をしている。

総額58億2653万円

前年度と比較すると、特別会計で25・6%の増、企業会計では3・9%の増となりました。

特別会計
企業会計

()内は前年度比増減

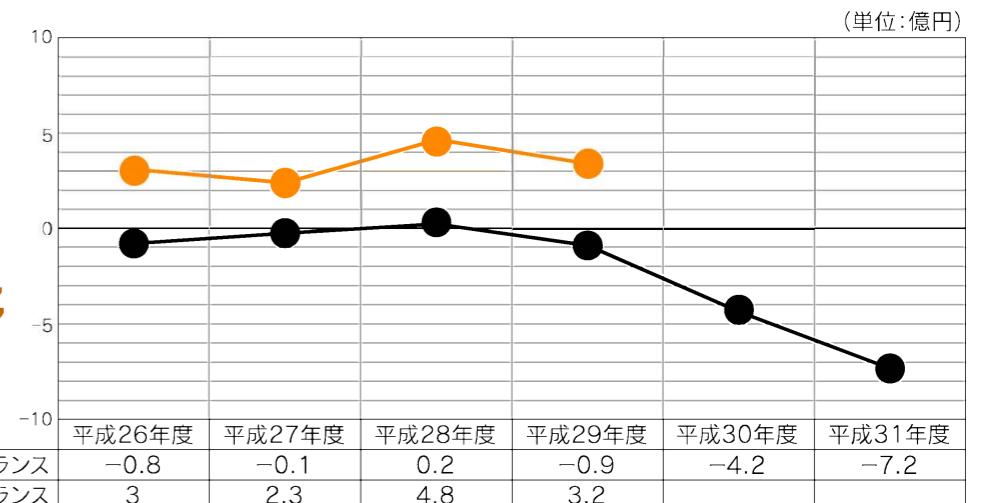
■後期高齢者医療特別会計	2億6788万円(1.0%)
■国民健康保険特別会計	22億4163万円(3.8%)
■介護保険特別会計	14億2789万円(2.3%)
■仙南夜間初期急患センター事業特別会計	3756万円(6.8%)
■地方卸売市場事業特別会計	410万円(7.9%)
■公共下水道事業特別会計	9億9151万円(9.4%)



企業会計

■水道事業会計(支出)

8億5596万円(3.9%)



一般会計 プライマリー バランスの推移

プライマリーバランスは財政の健全運営の指標。【歳入－町債（借金）】が【歳出－公債費（借金返済）】より多い場合は黒字、少ない場合は赤字となる。本町のプライマリーバランスは平成29年度までは、予算編成時で赤字の年も、歳入を増やし歳出を抑制するなどの努力の結果、決算では黒字となっていた。平成30年度決算では赤字が見込まれる。



町政への提言 Q&A

一般質問とは、町長や教育長に対して事務の執行状況や将来に向けての考え方などを問い合わせるもの。今回11人の議員が行った。

- 万波 孝子 P⑨
 - 国民健康保険について
 - 放課後児童クラブの更なる充実を求めて
- 岡崎 隆 P⑩
 - 地方創生総合戦略最終年度への取り組みを問う
- 高橋 芳男 P⑪
 - 風疹の拡大防止へ、男性の予防接種無料化
 - 災害時の人工呼吸器の非常電源の確保
 - 非常に備えた液体ミルクの備蓄について
 - ※「IT導入補助金」の推進
- 伊勢 敏 P⑫
 - 放射能汚染廃棄物焼却方針の撤回を
 - 外国人政策について
 - ※景観政策について
 - ひとりぐらし高齢者への支援策について
- 堀江 一男 P⑬
 - 介護保険事業計画と認知症対応について
- 山崎 剛 P⑭
 - 小中学生の肥満の状況について
 - 「置き勉」活用負担軽減を
- 大沼 忠弘 P⑮
 - 農業振興について
 - 駅トイレ改修について
 - 総合体育館設備、備品更新について
- 須藤 慎 P⑯
 - 桜保育所へICTシステムの導入を
 - 納税にスマホ決済導入を
- 丸山 勝利 P⑰
 - 行政と議会の関係について
- 杵 和也 P⑱
 - 今後の水道事業(みやぎ型管理運営方式)について
 - 若者政策の発掘手法について(若者議会)
- 高橋 豊 P⑲
 - 防犯カメラ設置について

※は、誌面の都合により掲載できなかった質問。
内容は、大河原町議会ホームページ内の「中継・録画映像」で視聴できます。
(<https://www.town.ogawara.miyagi.jp>)



水面に映えて二千本

お迎え時間の延長を

困難な状況にある

放課後
児童クラブ



万波 孝子 クラブのお迎え時間は午後6時45分、光の子保育園7時30分（桜保育所6時45分、光の子保育園7時30分）までとなつていて、保護者から時間延長を求める声が出されている。調査して調べていくことはできないか。

町長 延長するには、職員増と勤務時間の延長が必要となる。職員の聞き取りを行っているが、困難な状況にある。職員は身分で対応していくべき。

万波 嘴託職員は身分が不安定。正職員で対応していくべき。

万波 小の待機児童解消は急ぐべき

町長 31年4月から大小の待機児童解消は急ぐべき

万波 年金生活者等低所得者が多く加入している国保は、税率が協会けんぽや組合健保に比べて、一番高い水準にある。払いたくても払えず悩む人への対応は。

万波 国保の都道府県化により今後、主財源の確保が生じることから、慎重な検討が必要。

町長 独自施策となるため、更なる自治財源の確保が生じることから、慎重な検討が必要。

万波 国保税は高くなることが懸念されている。31年度以降はどうなるのか。

町長 早急な税率改正による基準を活用する等、激変緩和措置での対応を考えている。

万波 全国知事会は「協会けんぽの保険料並み」に引き下げるには「一兆円の公費負担増」を政府に要望している。町長も国に働きかけていくべきでないか。

町長 仙台市では、子育て世代の減免制度を新設。30年度から18歳未満の子どもの一人当たりの均等割を3割減額し、全国から

町長 今后強く要望する。

万波 孝子



万波 政府は職員にかかる基準を「従うべき基準」から「参考基準」に変えようとしている。職員体制へ

町長 従来通り3名かかる2名は保育士等の有資格者)で運営を行う。

町長 万波 嘴託職員は身分が不安定。正職員で対応していくべき。

町長 万波 国保税は、他の方税法や条例に基づいて高いと認識している。地方税法や条例に基づいて高いた軽減を行っていく。

町長 万波 全国知事会は「協会けんぽの保険料並み」に引き下げるには「一兆円の公費負担増」を政府に要望している。町長も国に働きかけていくべきでないか。

一般質問

まちづくり



「優先順位」の再検討を

そのように取り組む

姿勢を伝える取り組みを行なう。地方創生の取り組みには、斬新な発想が大切。観光名所や特産物を押し出すのではなく、アイデアを巧みに活かし、地域の特色を時勢に合わせた用途で発信することが求められる。一時的に移住・定住者や観光客が増え、収入が増えたとしても安全安心に行なわれる。

岡崎 隆

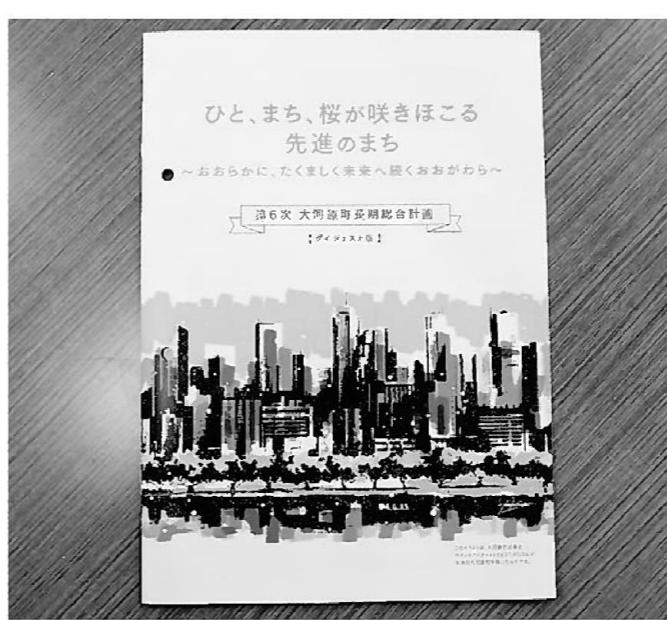
町長 イングの視点と柔軟性を持つ取り組みで永久に住みたくなり街づくりに取り組むべき。

2015年度から「まち・ひと・しごと創生総合戦略」がスタートし、5カ年計画の最終年度を迎えるようとしている。これまでの4年間の進捗状況と計画達成に向けた検証分析がされているのか。消滅可能性都市を免れ、様々な面で近隣市町村より恵まれている本町の役場内の危機感が薄い。次期「まち・ひと・しごと創生総合

戦略」5カ年計画も閣議決定されている。最上位計画の第6次長期総合計画との整合性と併せて町の今後の取り組みを伺う。

岡崎 どの計画にも言えるが、計画当初は情報量が足りない。日々蓄積される情報に基づき、舵取りの工夫が求められる。またもな計画を立てることは不可能であると割り切り、計画自体の撤回

町長 指摘を受け止め、柔軟な取り組みをする。町長肝いりのサーキュレーション・ウオーキングの視点も大切であるが、近年、特に桜の時期には、白石川に様々なリバースボーツを楽しむ方が増え



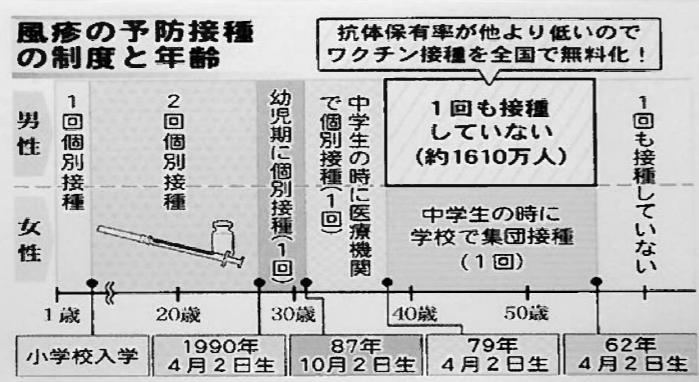
今後も周知に努める

無料化の周知を

予防接種 風疹

高橋 風疹の感染拡大に向けた取り組みとして、39～56歳の男性の抗体検査と予防接種が、今春から20

21年度末の3年間、原則無料化される。妊娠婦が風疹に感染すると、生まれてくる赤ちゃんに影響があることを踏



高橋 芳男

高橋 災害時ににおける人工呼吸器の非常電源確保

町長 現在、該当者抽出のシステム改修に向け、確認作業と医療機関への周知を行っている。今後もホームページや広報掲載を含め、対応に努める。今回は、該当者全員にクーポン券を配る形となる。

高橋 厚生労働省は、停電時に医療機関が在宅患者に貸し出すための、人工呼吸器の非常用電源について、購入費用を補助する事業を開設した。

町長 医療機関が人工呼吸器使用患者に貸し出す簡易自家発電装置などを購入する場合、経費の2分の1が補助される。わが町でも、各医療機関への周知や啓蒙を進めていくべき。

町長 災害時においても、在宅患者の安全を守るために、保険事業推進会議など医療関係者が参加する機会を捉え、この制度を広く周知していく。

高橋 液体ミルクは約半年間保存でき、また、お湯で溶かしたり、哺乳瓶の洗浄や消毒は必要なく、災

害時の支援物資で活用されている。東日本大震災や西日本豪雨の際に、支援物資として、フィンランドから被災地に届けられた。

町長 非常に備えた液体ミルクを導入すべき。町長 体ミルクは有用だと考える。しかし、賞味期限が半年から1年程度であり、備蓄とするか災害協定による供給体制を整えるべきについて、今後検討する。また、家庭備蓄の必要性の周知をはかる。



高橋 液体ミルクは約半年間保存でき、また、お湯で溶かしたり、哺乳瓶の洗浄や消毒は必要なく、災

害時の支援物資で活用されている。東日本大震災や西日本豪雨の際に、支援物資として、フィンランドから被災地に届けられた。

町長 非常に備えた液体ミルクを導入すべき。町長 体ミルクは有用だと考える。しかし、賞味期限が半年から1年程度であり、備蓄とするか災害協定による供給体制を整えるべきについて、今後検討する。また、家庭備蓄の必要性の周知をはかる。

認知症

賠償保険の導入を

今後の計画で検討する



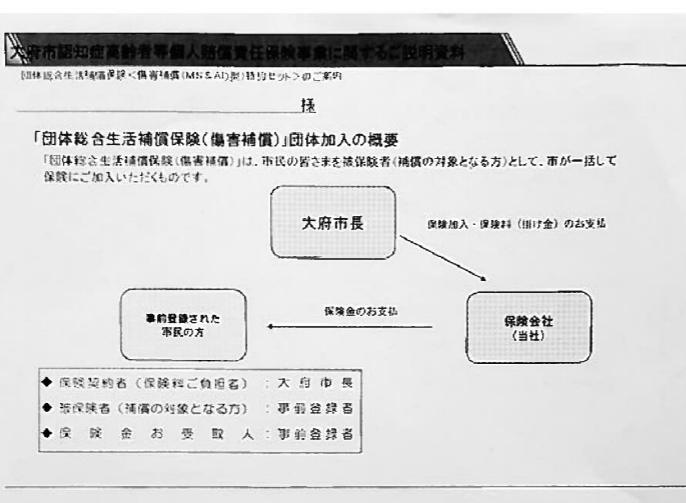
堀江一男

堀江 第7期介護保険事業計画の中で、「町内でも認知症が疑われる方が増加の一途を辿っている」とある。

町長 要介護認定者のうち、認知症と思われる方の人数は、

この制度は、市が損保会社と提携し、認知症等の人々が市に登録。1人あたり2千円の保険料を支払う。

町長 大府市の事業は、認知症等で行方不明になる可能性がある方の情報を事前に登録する「認知症高齢者等事前登録事業」に登



大府市の賠償保険の仕組み

成30年4月1日現在のうち、386人となっており、全体の約54%である。

堀江 先日、愛知県大府市の認知症関連事業について視察した。大府市では、認知症施策の総合条例として「大府市認知症に対する不安のないまちづくり推進条例」を制定。その具体的な施策の一環として「団体総合保障保険（傷害補償）」団体加入制度を導入している。

この制度は、市が損保会社と提携し、認知症等の人々が市に登録。1人あたり2千円の保険料を支払う。

この制度は、市が損保会社と提携し、認知症等の人々が市に登録。1人あたり2千円の保険料を支払う。

この制度は、市が損保会社と提携し、認知症等の人々が市に登録。1人あたり2千円の保険料を支払う。

この制度は、市が損保会社と提携し、認知症等の人々が市に登録。1人あたり2千円の保険料を支払う。

この制度は、市が損保会社と提携し、認知症等の人々が市に登録。1人あたり2千円の保険料を支払う。

この制度は、市が損保会社と提携し、認知症等の人々が市に登録。1人あたり2千円の保険料を支払う。

放射能汚染農業系廃棄物の試験焼却が昨年3月から11月まで8か月間行われ、煙突から放射能の拡散を証明する次の測定結果が出た。

①試験焼却中、仙南クリーンセンター敷地内東西南北4カ所で測定された126回の空間線量を「四日移動平均」及び「回帰直線」でグラフ化したこと、いずれも上昇傾向を示

した。4カ所の回帰直線の平均値は、8か月間で0.046 μSvから0.057 μSvに約24%上昇した。

②土壤測定は試験焼却の前と後に4カ所で行われ、西地点で56.9 Bq/kgから153 Bq/kg、2.7倍に上昇した（土壤の採取方法から推計すると、8か月間に1m当たり約9800 Bqの高濃度のセシウム粒子が西地点に

誤り）を裏付けている。ゆえに、町長は焼却を中止するよう仙南広域の理事会で提案せよ。

伊勢 この測定結果は、研究所関係者の論文の誤り、さらに、仙南広域の「焼却は安全に実施できる」という判断の誤りを裏付けている。

県や国の過去の実証事業により、安全性は確保されていることや、試験焼却の結果を踏まえて、仙南広域の理事会及び組合の議会の判断のもと、本焼却を行なうものである。



放射能飛散を裏付けるデータの一つ

汚染廃本焼却

一般質問



放射能は飛散、中止せよ

安全性は確保、実施する

伊勢敏

どうか。本町に対する好感を持つた本町在住外国人の出身国からのインバウンドの促進にもつながると思われる。環境が同一でなく、詳細が分からぬので、町単独の交流イベントは開催しない。

町長 外国人の労働環境が同一でなく、利用者が3名の協力員を確保する必要があり、確保が難しいため普及していない。

そこで、ボランティアによる協力員登録制度を創設してはどうか。

伊勢 現行の緊急通報システム事業は、利用者が3名の協力員を確保する必要があり、確保が難しいため普及していない。

そこで、ボランティアによる協力員登録制度を創設してはどうか。

ひとり暮らし高齢者への支援

町有地

農地に活用せよ

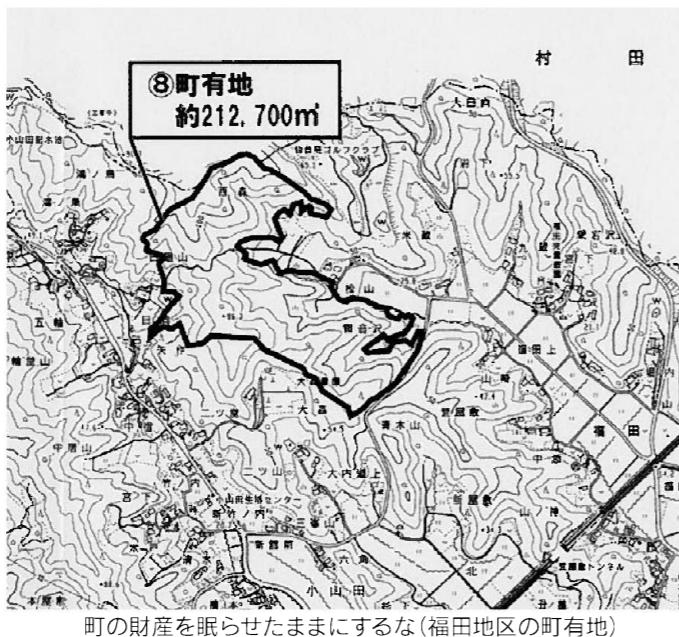


大沼 忠弘

大沼 農業後継者育成の観点から、柴農・大商の合併校との連携を図るべき。

大沼 卒業生が地元に定着できるよう、地元を真に主導し連携を図りたい。

大沼 枝豆、たまねぎをどのように育てることで、農地活用できないか。



町の財産を眠らせたままにするな(福田地区の町有地)

町長 インフラ整備などの課題はあるが、県などの土地活用が考えられる機関へ広く情報提供を行う。

大沼 歴史と経過は、宮城にんにくの名は全国の市場を席巻し、生産量も横綱格に上がったが、その主産地は大河原町である。その後、連作障害などにより作付、収量ともに年々減少し、現在に至る。

町長 とにかく栽培の実績を出したい。

大沼 歴史と経過は、宮城にんにくの名は全国の市場を席巻し、生産量も横綱格に上がったが、その主産地は大河原町である。その後、連作障害などにより作付、収量ともに年々減少し、現在に至る。

町長 とにかく栽培の実績を出したい。

大沼 成、高付加価値化、ブランド化していくのか。

町長 6次産業化を生産者や各団体、地域や企業等と協議しながら構築したい。

大沼 農業課題解決に向けた具体的取り組みは。

町長 園場整備による経営の効率化を目指し、推進を図る。

駅トイレ改修を怖い、洋式にしてほしい、男性用トイレが見えないようにしてほしいなどの要望がある。大規模な改修については、スペース的な制約から難しいと考えている。今後、別の場所への新設も含め、補助事業の活用も視野に入れながら整備を検討。

町長 これまで更新の要望や検討はなつ頃か。

大沼 館内監視カメラの更新、駐車場防犯カメラの新設は、監視カメラは更新が必要な件についての調査を作成中。

町長 新の必要性があると感じている。年次計画に従つて更新を考える。防犯カメラは必要性が高いものと考えていることから、今後、計画を進める。

大沼 障害者専用駐車スペースが分かりづらい。拡充と分かりやすい表示が必要では。

町長 5月末をめどに案内看板を表示。専用駐車スペースが足りないので増やしていく。

県などへ広く情報提供

児童生徒肥満状況

一般質問

全国との比較は



山崎 剛

男子高く女子低い

山崎 大河原町の子どもたちの肥満の度合いは、宮城県や全国と比べ、どの程度か。
教育長 平成30年度全国体力・運動能力等調査の結果、肥満度を表す「高度肥満」と「中等度肥満」の割合が、本町では小学5年男子が高く、小学5年女子は低くなっています。同じ傾向が中学2年生の調査結果にも表れている。

山崎 肥満防止対策はどのように行われているのか。
教育長 小学校では、朝の活動や業間の休み時間に、外に出て遊ぶことを奨励している。学校ごとの特色的な取り組みとして、小学生では「きたえるタイム」として10分間走、南小では目標を定めて

山崎 「走れ南小」を長年行っている。金中は保健委員会が作成した「生活リズム」のしおりを全校生徒で使用している。

山崎 地域人材を活用し、児童生徒の体力向上や、地域スポーツの推進体制を整備する考えはあるか。
教育長 総合体育館を拠点として、スポーツと健康に関する各種教室や講座を開催しているが、より効果的な推進体制を整備できるよう努める。



山崎 小学生の通学時の荷物が重すぎ、成長途上の体に過剰な負担になっている。必要な低い物はなるべく学校に置く「置き勉」の考えはないか。対策として、ロッカーの整備をする考えはないか伺う。

教育長 児童生徒の携行品については、文部科学省から通知を受け、改めて各学校に通知し、対応を求める。小学校では、児童のランドセルを収納するロッカーが設備されており、下校後の家庭学習で使わない物は、学校のロッカーに置いて構わないと指導している。

児童生徒の携行品について、文部科学省から通知を受け、改めて各学校に通知し、対応を求める。小学校では、児童のランドセルを収納するロッカーが設備されており、下校後の家庭学習で使わない物は、学校のロッカーに置いて構わないと指導している。

請願

検討結果を議会に示せ

今後報告等を行いたい



丸山 勝利

行政と議会の関係は二元代表制により、行政から行政の長である「町長」と、議会を構成する「議員」が直接の向上に努めなければ



言葉に責任を

ならない。
通常議会とはなつたが、議員には3月・6月・9月・12月と年4回の議会において、一般的質問が認められており、各議員が様々な観点から、町民の負託に応えるべく質問している。町当局も町民の代表とはいえない、各議員の様々な意見をすべて反映させるわけにはいかないとは思う。

しかし、議員は町民に対して説明責任を果たさなければならない。町当局の議員、議会に対する対応について以下伺う。

町長 た請願は議会で審議し、可決することで執行部に送付される。議会の総意として出された請願に対して、経過などを議会に示すべきではないか。

町長 当然、庁舎内で検討され、実施できるものは実施しているが、結果は議会に報告していかなかった。今後は報告したい。

また、最近採択された「学芸員を役場内に配置する請願」については、庁舎内での議論の結果、専任の職員の配置まではできないが、それに準ずる人材の確保を考えている。

町長 議論の中で「検討します」との答弁があるが、その後、検討結果をなかなか聞くことがない。検討結果を全員協議会などで、全議員に示してはどうか。

町長 基本的には、質問された議員へ結果について報告することにしているが、不十分な点があつたかもしない。十分注意し、全議員に報告したい。

桜保育所

一般質問



須藤 慎

ICTシステムの導入を

桜保育所

一般質問

桜保育所

一般質問

近年、忙しい保育士業務の負担軽減と効率化を図るために、保育所業務ICTシステムが普及し始めている。

須藤 現在、手書きで行われている業務は何か。

町長 年間計画、月案、週案、日誌、児童票、保育だより、保護者との連絡帳。

須藤 仙台市などでは、手書きの業務を極力減らして、効率化

を図っているようである。様々なシステムが開発されていることから、本町でも必要な業務をICT化すべきと考えるがどうか。

町長 保育士の負担軽減に繋がるような費用対効果の高いものがあれば検討していきたい。

須藤 現在、桜保育所にあるパソコンの台数は。

町長 クラス数分の台数があれば利用の幅が広がるため、今後の保育所建設に際し、保育士の負担軽減に向けたICT環境の導入を検討していく。

須藤 保育所建設の際には、パソコンは最低限クラス数分の台数を設置すべきと考えるがどうか。

町長 4台。

須藤 仙台市では「任命付職員（最大5年勤務できる）や「育休代替定期付職員」を採用している。32年度から嘱託職員や臨時職員は「会計年度任用職員」となるようだが、それとは見つからなかつた。

町長 嘱託職員、臨時職員がなかなか見つからない。

須藤 30年度、保育士不足は生じてい

るのか。

町長 午睡中の事故防止のため、子どもの動きをチェックするICT機器を導入するべき。

須藤 待遇改善を図つて必要な人材を見直しをしていかなければならぬと考える。今後、町として具体的にどのような対応ができるのか検討する。

町長 待遇改悪を図つて必要な人材を確保していくことは、見直しをしていかなければならぬと考える。

須藤 止のため、子どもの動きをチェックするICT機器を導入するべき。

町長 待遇改悪を図つて必要な人材を確保していくことは、見直しをしていかなければならぬと考える。

須藤 止のため、子どもの動きをチェックするICT機器を導入するべき。

町長 県内でも納税のスマホ決済を始めた自治体があるようだが、本町も早急に導入すべき。

須藤 今後、導入効果を確認しながら、検討する。

町長 精度が高く、子どもへの負担が少なく、保育士の負担軽減に繋がるようなシステムがあれば検討していきたい。

町長 精度が高く、子どもへの負担が少なく、保育士の負担軽減に繋がるようなシステムがあれば検討していきたい。

須藤 県内でも納税のスマホ決済を始めた自治体があるようだが、本町も早急に導入すべき。

町長 精度が高く、子どもへの負担が少なく、保育士の負担軽減に繋がるようなシ

防犯カメラ

設置の推進を

検討する



高橋 豊

昨今、子どもや女性が犠牲となつた痛ましい事件が全国各地で起これり、マスコミにも頻繁に取り上げられてい

る。本町においては防犯配信メールでも配信されているが、子どもや女性に対して、痴漢やつきまとい事案が多く



犯罪抑止効果も期待できる防犯カメラ

高橋 全国の他の自治体では、自主的な防犯活動の一環として、地域団体等が防犯カメラを設置する事業に対して補助金を交付している。本町の考え

数発生している。これらの対応策として、防犯カメラの設置がある。犯罪の抑止効果が高く、事件事故の解決のための具体的な証拠となり得る防犯カメラは、安心安全なまちづくりに必要なツールであると考える。子ども見守り隊による活動も、通学路における時間限定の活動であるため、その他の時間帯や通学路以外の場所への対応が必要であると考える。特に事件事故が多い地区には、積極的に防犯カメラを設置すべきと考える。

本町で設置している防犯カメラの場所と台数は。また、今後の設置予定は。

高橋 本町施設の防犯カメラ設置台数は46台となつて。通学路への設置は、今ところ予定していない。

町長 宮城県で防犯カメラの補助金があるが、本町への交付状況は。

高橋 宮城県が交付している補助金は、市町村振興総合補助金の防犯カメラ設置事業だが、現在のところ、本町での活用実績はない。

町長 地域団体への防犯カメラ設置補助については、地域の実情や維持管理等の体制整備も必要なので、今後、防犯関連団体と話し合いの場を持ち、方向性を決める。宮城県では、防犯カメラの設置及び運営に関するガイドラインを策定している。このガイドラインに沿つて、町民等のプライバシーに配慮し、防犯カメラの適正な設置、運用が確認できれば補助金も検討する。

法が成立し、公共施設などの運営権を民間に売却・委託する「コンセッション方式」の導入が、自治体の水道事業でも促進されることになった。宮城県も、水道3事業（広域上下水道・工業用水・流域下水道）を一体化し、民間参入を促す「みやぎ型管理運営方式（以下、「みやぎ方式」とする）」の検討を平成27年から

始めた。県の資料によると、平成33年度中に事業開始ということである。飲み水は安心・安全でなければならぬ。運営権を民間に20年間委ねれば、水質の問題や過度の料金引き上げ、災害時の対応等不安があり、海外では33カ国267都市で再公営化されている。

町長 企業局による現状報告会、導入可能性調査業務、水道事業の課題、県民のメリスト等、制度改正の概要説明があつた。検討事項は、更新費用や受水費の数値が示されれば見えてくる。

町長 メリットは、スケールメリット、民間ノウハウ、雇用の安定、人材育成、技術の継承。

一方、デメリットは大規模災害時への対応、運営契約者の撤退、公益性の確保と考える。町の考えは。

町長 新城市では、人口減少に強い危機感を持ち、予算提案権1千万円を与えた「若者議会」を組織。若者が活躍できるまちを目指し、若者政策を行っていく。

みやぎ型管理運営方式

一般質問

町の対応は



杵 和也

従来通り直営



町直営で安心安全

町長 今まで通り、町が直接水道事業を行っていく。

町長 若者のまちづくり参加は、町政の課題として対応が必要。新城市的事例を参考に、町に合った仕掛けづくりを調査研究する。

町長 「若者議会」を組織。若者が活躍できるまちを目指し、若者政策を

町長 今まで通り、町も直接水道事業を行つていい。実施している。本町も人口減少に歯止めをかけるために、こういった仕組みづくりが必要と思う。

町長 新城市では、人口減少に強い危機感を持ち、予算提案権1千万円を与えた「若者議会」を組織。若者が活躍できるまちを目指し、若者政策を行っていく。

町長 若者のまちづくり参加は、町政の課題として対応が必要。新城市的事例を参考に、町に合った仕掛けづくりを調査研究する。

町長 今まで通り、町が直接水道事業を行つていい。

町長 若者のまちづくり実施している。本町も人口減少に歯止めをかけるために、こういった仕組みづくりが必要と思う。

3月議会

一般会計補正

白石川右岸
河川敷整備事業

可決

同意2件

諮詢1件

議案24件

委員会発議1件

▼町長等の給与に関する条例の一部改正

平成30年の国の特別職の職員の給与に関する法律の一部改正により、仙南町理地方町村会の構成町における改正状況などを踏まえ、町長等の期末手当支給額を、年間0・05月分上げ、6月と12月の支給月数を、それぞれ1・67・5月に改めるもの。



小中学校エアコン設置
3億2950万円

2月会議

工事費	3400万円	計	10部屋
視聴覚室等	4		
工事費	5800万円	計	27部屋
音楽室等	2		
工事費	4950万円	計	16部屋
普通教室	14		
多目的ホール	1		
工事費	9900万円	計	33部屋
普通教室	28		
図書室等	5		
● 大河原小学校			
普通教室	13		
多目的ホール	1		
音楽室等	2		
工事費	5800万円	計	27部屋
● 大河原中学校			
普通教室	24		
図書室等	3		
工事費	8900万円	計	10部屋
普通教室	6		

鷺沼排水区 公共下水道事業

国との2次補正予算において、鷺沼排水区公共下水道雨水事業5号調整池に対する補助金（2億2640万円）が計上されることになった。これにより、5号調整池は7～8割の事が進むとしている。

町内小中学校5校の普通教室などにエアコンを設置する。

●工事の進め方 それぞれの校舎の状況、あるいは受電設備とその使用する空調機器の数、機器の設置と施工方法等の条件を総合的に判断しながら、受電設備を増設する必要がないと思われる中学校を先に着工する。

●工期 平成31年度中一括発注を考えている。



※これらはイメージです

▼職員の自己啓発等休業に関する条例の一部改正

学校教育法の改正に伴い、引用条文の条ずれが生じることから改正。

森 恵子 氏
平成31年6月30日に任期満了。全会一致で再任。

▼固定資産評価審査
委員の選任

庄司 瞳夫 氏

平成31年3月末で退任する齋一志氏の後任。全会一致で可決。

▼教育長の任命

鈴木 洋氏

委員会活動

総務産業常任委員会

剪定時期が少し遅いことと、桜樹の間隔が狭いことが問題点。本町最大の観光資源である桜樹を、今後も手厚く管理しなければならない。

調査日 2月13日
桜樹（白石川左岸）の剪定状況について

桜樹の保護事業として、枯れ枝や通行支障木（枝）、危険枝等の剪定切除処理を実施し、桜樹の延命措置等を行うもの。

稗田前配水池（テレメーター室等）の管理状況

調査日 1月22日
子育て支援事業

NPO法人宮城・せんたい子どもたち（仙台市）
▼運営業者

40円。
2月4日、本町役場大会議室を会場に、「平成30年度大河原町議会議員研修会」を開催し、区長はじめ町民の皆様や近隣市町議員にご出席いただきました。

大河原町議会

議員研修会

金ヶ瀬東線ほか道路側溝改良工事の状況について

昭和40年代に現場うちの側溝で道幅も狭く、段差もあるので、歩行者が転倒する恐れがあり、大変危険である。蓋掛け側溝の設置や、路肩を拡張させた部分にカラーブラックを行なうもの。

所見

民間敷地部分の乗り入れのレベルが変わるので、道路への擦りつけ等の対応が必要である。

③金ヶ瀬配水池テレメーターにより、水位や配水流量等の情報

3か所の情報が金ヶ瀬揚配水場テレメーター（中央監視システム）に送られ、管理している。

▼総事業費 3億8000万円
（土地・外構工事除く）
▼開館日時 12月29日～1月3日
月～水・金～日 10時～17時
休館日 毎週木曜日、

●生後6ヶ月から小学6年生までの子どもも
●保護者等、子どもの安全管理ができる方
▼入館料 300円（大人・子どもともにパスポート・回数券あり）

地域活性化に向けた取り組み等ご講演いたしました。

STEEL「おたて」の設に改築した街道HO旧湯原小学校を宿泊施設で運営する「なないろひろば」や、「よくすくひろば」等が整備されている。

講 第七ヶ宿町議会

追跡レポート

その後どうなったあの提言

議員が行う提言は、町政にどのように反映されているのでしょうか。これまでの質問の中から、その後の経過について調査・追跡しました。

骨髄バンクドナー助成を



提言

骨髄ドナーが仕事を理由に、またそれに伴う経済的な理由で提供を辞退したケースは少なくない。ドナーが安心して多くの患者に提供できる環境整備が求められている。

議員の提言（一般質問）
平成29年12月

平成30年度予算化

追跡結果

平成30年度新年度予算から新たに計上。骨髄等の提供ドナーが通院、入院等に係る助成として、1日2万円の7日分が手当される。

役場の障害者法定雇用率遵守を



提言

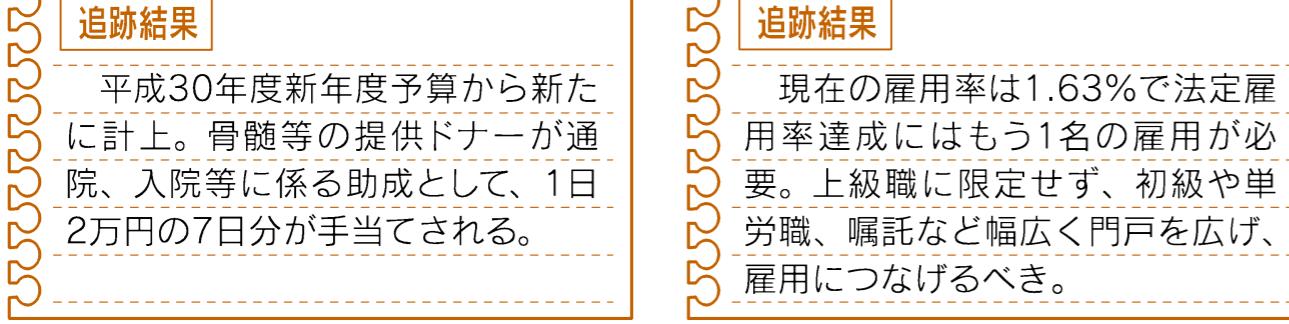
障害者雇用促進法で国・地方公共団体の障害者雇用率は2.5%以上が義務付けられている。障がい者目線の諸政策が必要になってくるので積極的に職員採用すべき。

議員の提言（一般質問）
平成25年6月
平成30年9月

平成31年3月現在

追跡結果

現在の雇用率は1.63%で法定雇用率達成にはもう1名の雇用が必要。上級職に限定せず、初級や単労職、嘱託など幅広く門戸を広げ、雇用につなげるべき。



こんな町に住みたいな



大河原中学校
中村 圭太さん



大河原中学校
志賀 春奈さん

僕は、大河原町で約十五年過ごしてきて、子どもにとつてとても良い町だと感じています。子どもの医療費の無料、たくさんの公園、季節ごとのイベントも充実しています。自分自身不自由なく、毎日楽しく家族と今も暮らしています。また、大河原町は学力が高いことでも有名です。過ごしやすい町だからこそ、学力も比例するのかなと思います。

私が住んでみたい町は、人とのつながりが強い町です。私にとって住みやすい町は駅や病院、商業施設や福祉施設などの設備が整っているだけではなく、人とのつながりも大切だと思うからです。具体的には「町を行き交う人が笑顔で挨拶できる楽しい町」「親切が当たり前にできる人がたくさんいる町」などとてもあたたかくて思いやりと優しさである町です。これからは私自身も人とのつながりを大切にして生活していきたいと思います。



■ 今回の表紙は

野崎 蘭さん
柴田高校2年
大河原町在住

6月議会のお知らせ

議会を傍聴しませんか

招集日 6月6日(木)・再開日 6月12日(水)
お問い合わせは議会事務局まで
☎ 53-2800

編集発行責任者		議長 佐藤貴久	4月1日に「平成」に代わる新元号が「令和」に決定し、5月1日午前〇時に皇太子さまが新天皇に即位されました。
委員	議会広報常任委員	委員長 佐久間克明	■ 4月1日に「平成」に代わる新元号が「令和」に決定し、5月1日午前〇時に皇太子さまが新天皇に即位されました。
高橋伊勢	副委員長 須藤慎	副委員長 須藤慎	■ 4月1日に「平成」に代わる新元号が「令和」に決定し、5月1日午前〇時に皇太子さまが新天皇に即位されました。
豊敏	委員 万波孝子	委員 大沼忠弘	■ 4月1日に「平成」に代わる新元号が「令和」に決定し、5月1日午前〇時に皇太子さまが新天皇に即位されました。
	委員 佐藤貴久	委員 佐藤貴久	■ 4月1日に「平成」に代わる新元号が「令和」に決定し、5月1日午前〇時に皇太子さまが新天皇に即位されました。

